

特別企画：想定為替レートに関する東海4県企業の動向調査

想定レートは平均 108.80 円、全国より 1.2 円円高に

～ 急激な変動リスクを織り込み、慎重な見方多く ～

はじめに

海外情勢の変化により為替レートが変動するなか、かつて「有事」となればドル買いがセオリーだったが、近年では「有事の円買い」によって円高に進むケースも増えてきた。また、企業が予め想定した名目為替レートと実際の名目為替レートに大きな差異が生じると企業業績を大きく左右することとなる。とりわけ、中小企業の想定為替レートは企業の与信にも影響を与える。

帝国データバンク名古屋支店は、東海4県企業の想定為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 4 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2017 年 4 月 17 日～30 日、調査対象は東海4県（愛知、岐阜、三重、静岡）に本社を置く 2676 社で、有効回答企業数は 1136 社（回答率 42.5%）。なお、分析対象は想定為替レートがある企業 325 社。

調査結果（要旨）

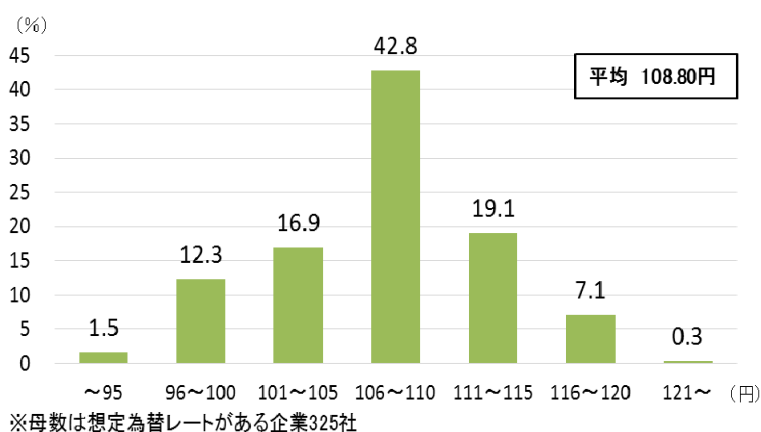
1. 東海4県企業の 2017 年 4 月時点の想定為替レートは平均 1 ドル＝108.80 円。全国（110.06 円）より 1.26 円の円高となった。当地区は比較的慎重な見方をする企業が多く、また製造業の集積地域であることが主因とみられる。「106 円～110 円」を想定する企業が 42.8%と最も割合が高く、最頻値は 110 円。
2. 業界別にみると、『不動産』『卸売』『サービス』『小売』で想定レートは平均より円安に、『運輸・倉庫』『建設』『製造』では円高となった。
3. 事業として間接または直接のいずれかで「輸出」を行っている企業の想定レートは、平均 1 ドル＝107.87 円だった。他方、間接または直接に「輸入」を行っている企業は同 109.72 円となり、1.85 円の開きがある。
4. 規模別では、「大企業」（平均 1 ドル＝109.65 円）、「中小企業」（同 108.53 円）、「小規模企業」（同 108.41 円）となり、規模が小さくなるほど円高水準を想定している。

1. 想定為替レートは平均 1ドル=108.80 円、全国より 1.26 円円高を想定

2017 年 4 月時点における、東海 4 県企業の想定為替レートは平均で 1ドル=108.80 円（以下、1 米ドル当たりの円レートを示す）となり、全国平均（同 110.06 円）より 1.26 円円高に想定していることが判明した。県別では、「愛知県」が 109.70 円、「岐阜県」が 108.00 円、「三重県」が 108.30 円、「静岡県」が 107.50 円。

想定為替レートの分布は、「106～110 円」の間を想定している企業が 42.8%で最も割合が高かった。次いで、「111～115 円」が 19.1%、「100～105 円」が 16.9%となった。2017 年以降、名目為替レートが 110 円台での推移が続くなか、多くの企業が 110 円前後の水準を想定している。

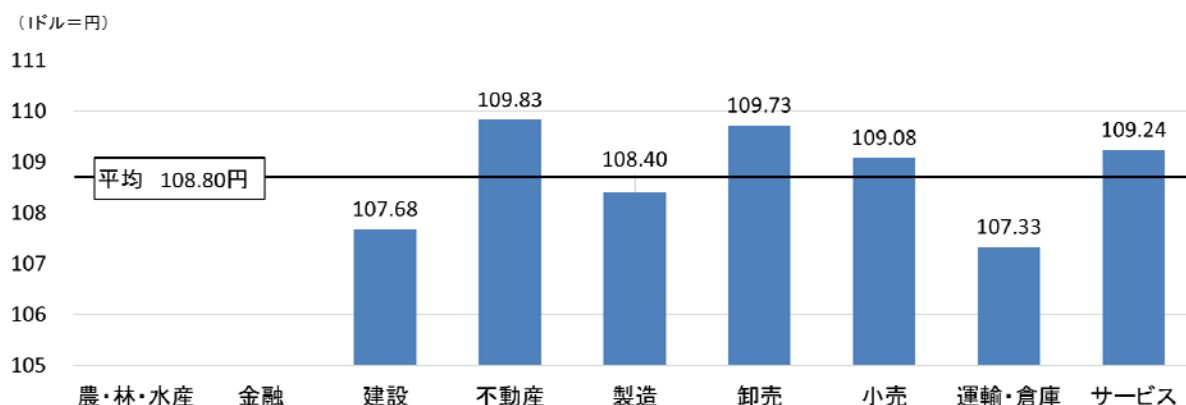
グラフ 1 想定為替レートの分布状況



2. 業界間の想定為替レートの差は最大 2.50 円

想定為替レートを業界別にみると、『不動産』（109.83 円）、『卸売』（109.73 円）、『サービス』（109.24 円）、『小売』（109.08 円）で想定レートは平均より円安に、『運輸・倉庫』（107.33 円）、『建設』（107.68 円）、『製造』（108.40 円）では円高となった（『農・林・水産』『金融』は想定レートの回答なし）。

グラフ 2 想定為替レート（業界別）



3. 「直接輸出」のみの企業は「直接輸入」のみの企業より約 3.34 円の円高水準を想定

輸入企業は為替レートが円安水準の場合、輸入価格の上昇による収益悪化リスクを受ける一方、輸出企業では、円高が進行することで輸出量の減少、または輸出価格の上昇による海外需要の縮小というリスクを受ける。

そこで、想定為替レートについて輸出・輸入別にみると、事業として間接または直接のいずれかで「輸出」を行っている企業では 107.87 円となり、そのうち、海外取引が「直接輸出のみ」の企業は 107.57 円だった。他方、間接または直接のいずれかで「輸入」を行っている企業は 109.72 円、そのうち、「直接輸入のみ」の企業は 110.91 円となった。

「輸出」企業は「輸入」企業より 1.85 円程度、円高傾向で想定していることが明らかとなった。とりわけ、海外取引として「直接輸出のみ」を行っている企業は、「直接輸入のみ」の企業より約 3.34 円の円高水準を想定していた。

表 1 設定想定為替レート（輸出入別） (円)

	想定為替レート		
		上場	未上場
輸出	107.87	110.00	107.58
直接輸出のみ	107.57	106.50	108.00
輸入	109.72	110.33	109.69
直接輸入のみ	110.91	-	110.91

注: 母数は想定為替レートがある企業325社

4. 企業規模が小さいほど円高水準を想定

想定為替レートを規模別にみると、「大企業」は 109.65 円、「中小企業」は 108.53 円、「小規模企業」は 108.41 円だった。規模が小さくなるほど円高方向に想定する傾向がある。自社への直接的な影響というより、納入先企業の業績変動リスクを織り込んでいるためとみられる。

直接輸入のみを行っている企業では、「大企業」が 114.13 円となっている一方、「小規模企業」は 109.00 円と想定しており、「小規模企業」は「大企業」より 5.13 円、円高水準を想定している。

表 2 設定想定為替レート（規模別） (円)

	想定為替レート		
		直接輸出のみ	直接輸入のみ
全体	108.80	107.57	110.91
大企業	109.65	106.00	114.13
中小企業	108.53	108.75	109.96
小規模企業	108.41	110.00	109.00

注: 母数は想定為替レートがある企業325社

5. まとめ

2017 年の名目為替レートは、月中平均（終値ベース）で 1 ドル＝110 円台で推移しており、比較的安定した動きを示している。

本調査によると、東海4県企業の想定為替レートは平均 108.80 円だった。輸入コストの増加などが自社にとってマイナスとなる卸売や小売では円安気味に、対して大手を中心に円安が業績にプラスに作用する製造などでは円高気味にそれぞれ想定レートを設定しており、各企業は想定段階である程度の為替リスクを織り込んでおく姿勢を取っていることが明らかとなった。当地区企

業の想定レートが全国より円高になっているのは、製造業の集積地域であることが主因といえるだろう。

円安は日本経済にとってプラス要因であると捉えられることが多い。実際、アベノミクスによる円安進行は大手企業の業績の回復要因となった。帝国データバンクの TDB マクロ経済予測モデルによると、2017 年度に名目為替レートが 10 円円高になると、企業の経常利益は約 3 兆 9670 億円減少すると予測されている¹。一方で、円安に伴う仕入価格の上昇に苦しんでいる中小零細企業は相当数存在するため、為替レートは仕入価格を通じて収益を悪化させる要因ともなる。

円高だけでなく、円安においても、急激な為替変動は経営計画や企業業績に影響を与えることになる。企業にとって為替レートは安定的な推移が望ましいところだが、海外情勢の混迷度合いは深まるなか、急激な変動への備えも求められる。

＜参考＞名目為替レートの推移



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当: 中森、猿渡
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1 帝国データバンク、「経済ワンポイント解説」、TDB REPORT 146 号(2017 年 6 月号)、p.84～87